

BI-WEEKLY

NEWSLETTER

WWW.RSI-KK.COM

info@rsi-kk.com

(TEL) 03-6672-6330 (FAX) 03-6388-9283

140-0013 東京都品川区南大井6-19-8 アズ大森ビル5階

RSI

2025年02月17日月曜日

グローバルニュース、財務分析、データセンター関連の法律と規制、データセンター業界を変革するテクノロジーの最新情報を隔週でお届け。

ニュースレター番号: NJP22025022003



Intelが示す、なぜNvidiaを依然として打ち負かすのが難しいのか。

IntelはAIチップ市場において、Nvidiaと競争する上で大きな課題に直面しています。中国のAIスタートアップDeepSeekによるブレイクスルーでNvidiaの時価総額が下落したにもかかわらず、Intel自身の苦戦が競争力を妨げています。同社はFalcon Shores GPUアクセラレーターを市場に投入せず、テストチップとして利用することを発表し、Gaudi AIアクセラレーターへの需要も低迷しています。一方、NvidiaのBlackwellチップファミリーは相当な収益を生み出すと期待され、市場支配力を強化しています。Intelの見通しは、NvidiaやAMDとの激しい競争の中で、マイナスのキャッシュフローと市場シェアの減少に直面しているため、不透明なままです。アナリストは、今年Intelが大幅なキャッシュバースを経験し、経営陣の交代や長期化した立て直し計画により株価も苦戦すると予測しています。これらの展開は、AIチップ分野においてIntelがNvidiaとの差を縮める上で直面している困難を浮き彫りにしています。

出典: [Wsj](#), 2025年2月03日

Googleのホリデーシーズン広告売上増加は、AIの期待外れへの懸念を和らげるには不十分です。

Googleのデジタル広告売上はホリデーシーズン中に力強く伸びましたが、投資家は同社のAI投資に対して依然として懸念を抱いています。Alphabetの収益と売上は増加しましたが、Google Cloud部門のAI主導の成長は期待に届きませんでした。この不足がAlphabetの株価の大幅な下落につながりました。AI生成の要約が広告売上を後押ししたにもかかわらず、GoogleのAIへの多大な投資と、より低価格な代替案との競争が投資家の不安を呼んでいます。さらに、Googleは米国での規制上の課題にも直面しており、これが収益に影響を及ぼす可能性があります。同社の今後の成功は、AI技術を効果的に収益化できるかどうかにかかっています。

出典: [Apnews](#), 2025年2月5日

01/05

Microsoftのビル・ゲイツがNvidiaの強気派にこの重要な注意喚起を 発信

Microsoftの共同創業者であるBill Gates氏は、AIインフラの急速な成長に対して投資家に慎重になるよう警鐘を鳴らしています。Gates氏は、AIが重要な進展である一方、その拡大ペースは慎重に管理すべきだと強調しています。AIへの投資の急増は、適切に対処しなければ市場の変動性を引き起こす可能性がある」と指摘しています。ステークホルダーには、AIの能力と限界を現実的に評価し、熱狂とバランスを取るよう助言しています。現在のAIブームは長期的には持続可能でない可能性がある」とも述べています。企業は、投機的な利益ではなく、

実質的な利益を提供するAI技術の開発に焦点を当てるべきだと提案しています。AIセクターでの過大評価の可能性について懸念を示し、投資家にはAI関連の事業に投資する前に徹底的なデューデリジェンスを行うよう勧めています。Gates氏は、長期的な成功を確保するために、AIの開発と投資に対して慎重なアプローチを取るよう促しています。

出典: [Yahoo Finance](#), 2025年1月4日

研究者ら：中国のDeepSeekチャットボットが国営通信と関連し、データプライバシー懸念を招く

中国のDeepSeekチャットボットは、ユーザーログインデータを政府や軍と関連のある国営通信会社、中国移动通信（China Mobile）に送信している疑いがあります。米国で禁止されているにもかかわらず、研究者たちはDeepSeekのログインページに中国移动通信のスク립トが埋め込まれているのを発見し、セキュリティ上の懸念が高まっています。この発見は、AIプラットフォームへの国家の関与が深い可能性を示唆しています。TikTokと比較され、データプライバシーのリスクが指摘されています。これを受けて、イタリアはユーザー情報を保護するためにDeepSeekへのアクセスをブロックしました。テキサス州もセキュリティ上の脅威を理由に政府機関での使用を禁止しています。

出典: [Apnews](#), 2024年2月5日

Metaの株価が急上昇、収益予想を上回る

Metaは2024年第4四半期および通年の力強い財務結果を報告しました。第4四半期の収益は483億9,000万ドル、通年の収益は1,645億ドルに達し、それぞれ前年比21%および22%の増加を示しました。第4四半期の純利益は208億4,000万ドルで、前年から49%増加しました。Metaのデイリーアクティブユーザー（DAP）は2024年12月に平均33億5,000万人で、前年比5%増加しました。Metaのアプリ全体での広告インプレッションは第4四半期に6%、通年で11%増加し、広告の平均価格はそれぞれ14%および10%上昇しました。第4四半期の総費用と経費は250億2,000万ドルで、前年比5%増加しました。Metaの通年の資本支出は392億3,000万ドルでした。同社はまた、AI、拡張現実メガネ、ソーシャルメディアの未来における進展を強調しました。

出典: [Cnbc](#), 2025年1月29日

Alphabet株、クラウド収益の予想外れと支出増加で急落

Alphabet（Googleの親会社）は、第4四半期の売上高が964億7000万ドルとなり、アナリスト予想の966億2000万ドルをわずかに下回りました。クラウドコンピューティング部門の売上は120億ドルで、前年比30%増加しましたが、予想の33%増には届きませんでした。このクラウド成長の鈍化が、Alphabetの株価に7%の下落をもたらしました。しかし、純利益は28%増の265億4000万ドルとなり、予想を上回りました。CEOのSundar Pichai氏は、2025年にAIとデータセンターインフラへの投資として750億ドルを計画しており、これは前年の525億ドルから大幅な増加です。この大規模な資本支出は

AI分野での競争激化と規制の圧力の中で、投資家の懸念を引き起こしています。さらに、米国と中国での独占禁止法調査がAlphabetの事業運営に影響を与える可能性があります。同社はまた、AI兵器開発に対する以前の方針を見直し、AI戦略の調整を進めています。これらの動向は、クラウド成長の鈍化、増加する支出、規制の圧力といった課題を抱えるアルファベットの現状を浮き彫りにしています。

出典: [Yahoo Finance](#), 2025年2月5日

OpenAIのCEO、インドの創業者たちにユーザー3倍増をアピール

OpenAIのCEO、Sam Altman氏は、インドの起業家たちへの最近のプレゼンテーションで、同社のユーザーベースが大幅に増加したことを強調しました。インドはOpenAIにとって最も重要な国際市場となり、過去1年間でユーザー数が3倍に増加したと述べています。Altman氏は、インドでのプレゼンス拡大計画についても言及し、地元のスタートアップとの潜在的なコラボレーションやAI研究開発への投資を含めています。多様な市場での運営の課題を認識しつつ、インドでの機会に対する楽観的な見方を示しました。インドのユーザーの独自のニーズに応じてOpenAIの製品を適応させる重要性を強調し、イノベーションの促進とインドのAIエコシステムの成長支援へのコミットメントを再確認しました。

出典: [Yahoo Finance](#), 2025年2月5日

中国、Googleに対する独占禁止法調査を開始 — その意味とは

中国政府は、米国のDonald Trump大統領が新たな関税を課したことへの報復措置として、Googleに対する独占禁止法違反の調査を開始しました。2006年に検閲された中国版検索エンジン「google.cn」を立ち上げ、36%の市場シェアを獲得したものの、2010年にサイバー攻撃や検閲を巡る対立から撤退し、その後、中国本土ではGoogleのサービスは利用できなくなっています。直接的なサービスは提供されていませんが、広告事業を通じて現地パートナーと提携し、北京、上海、深センにオフィスを構えています。今回の独占禁止法調査は、GoogleのAndroidオペレーティングシステムを対象としている可能性があり、同社の事業運営に影響を与える可能性があります。専門家は、この調査を米中貿易戦争の中での交渉手段として見る向きもあります。

出典: [Apnews](#), 2025年2月5日

RSIのアドバイザー業務

データセンターに関する新規事業をご検討の方へ

多種多様な業界の企業がデータセンター分野への参入・投資をはじめています。

最近ではデータセンター投資や土地開発のほか、生成AI向け高負荷サーバーなどの先端技術への投資の関心が高まっていることから、さまざまな業種の企業様からお問合せをいただいております。



金融機関

データセンター関連新規事業
事業分析支援

データセンター事業立案支援
立地・通信デュエリジェンス



不動産



自社

データセンター

生成AI向けなど、高負荷電力対応
のデータセンター、ラック設計

液浸冷却やコンテナ型
データセンター設計・運用支援



建築 施工



その他業種

データセンター関連サービス
新規事業立案支援

上記以外のご相談もお気軽にお問合せください

RSI

03-6672-6330

140-0013 東京都品川区南大井6-19-8
アズ大森ビル5階

www.rsi-kk.com / info@rsi-kk.com

免責事項

免責事項

このニュースレターは、主要なデータセンターの業界情報、および情報技術に関する最新の開発、洞察、トレンドに関する情報提供のみを目的として作成されています。ニュースレターでは、特に最新および将来のテクノロジー開発に関連する、主要な世界的企業が関与する財務レポートと分析、および企業の合併と買収や北米、欧州連合、アジア太平洋地域の法律と規制などのトピックを取り上げます。

このニュースレターを受信することにより、お客様とニュースレターまたは当社との間に法的関係がないことを理解したものとみなされます。また登録者が本サービスで得た情報を利用したことによって発生した損害について、一切の責任を負わないものとします。

このニュースレターには、当社の製品やサービス、またはパートナーの製品やサービスに関する告知が含まれる場合があります。ただし、お客様の電子メールを第三者に販売、貸与、または利用可能にすることはありません。このニュースレターを購読することで、当社のパートナーから直接電子メールを受け取ることはありません。当社は、ニュースレターサービスを運営している限り、またはお客様が購読を解除するまで、お客様の電子メール アドレスをデータベースに保管します。このニュースレターの購読を解除するには、下記の連絡先情報のメールアドレス宛にメールを送信してください。

05/05

RSI

+81 3-6672-6330

東京都南大井6-19-8 AZ大森ビル5階〒
140-0013 東京都品川区
www.rsi-kk.com / info@rsi-kk.com